

Daily Report (号外)

～9月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が10月7日に発表した9月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+26.3万人と市場予想(+25.5万人)を上回る結果となりました。

業種別では、教育・ヘルスケア業が前月比+9.0万人(前月+7.5万人)、娯楽・宿泊業が同+8.3万人(同+3.1万人)、専門・事業サービスが同+4.6万人(同+5.4万人)と前月から増加した一方、小売業が同▲0.1万人(同+4.3万人)と減少しました。

失業率は3.5%と市場予想(3.7%)を下回り、平均時給は前月比では+0.3%と前月(+0.3%)から横ばい、前年同月比では+5.0%と前月(+5.2%)からやや鈍化しました。

労働参加率は市場予想(62.4%)を下回る62.3%となり、前月(62.4%)から低下しました。

市場反応(米国市場)

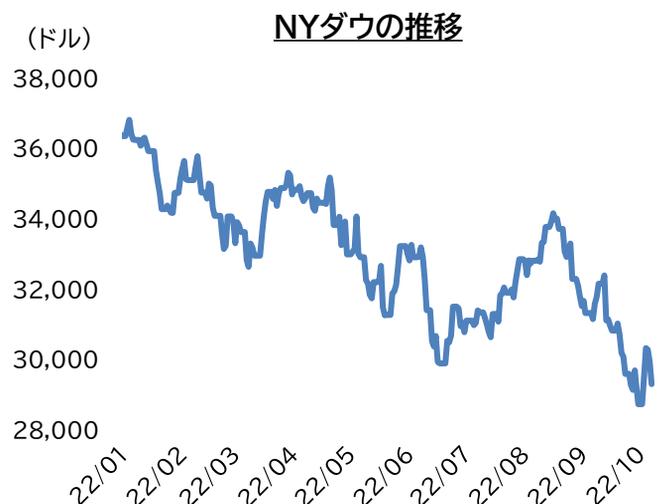
7日の米国株式市場はNYダウ、S&P500指数、ナスダック総合指数が揃って大幅下落となりました。

米雇用統計の堅調な結果からFRBの積極的な金融引き締めが継続するという見方が強まり、NYダウ平均株価は前日比▲2.11%、S&P500指数は同▲2.80%、ナスダック総合指数は同▲3.80%となりました。

米国債券市場は雇用統計の結果を受け、11月FOMCでの75bpの利上げ予想が高まった他、10年国債利回りは前日比+0.06%の3.88%程度で引けました。

米ドル/円は雇用統計の結果を受け、ドル買いが優勢となり、前日比31銭円安ドル高の145.25円/ドルと上昇し取引を終えました。

原油先物市場は、5日に発表されたOPECプラスでの日量200万バレルの減産合意による供給不足懸念などから、WTI原油先物11月限は前日比+4.74%の1バレル=92.64ドルとなりました。



(期間)2022/1/1~2022/10/7 (出所)Bloomberg

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

評価・今後の見通し

9月雇用統計は非農業部門雇用者数の伸びは前回に続き減速したものの、概ね市場予想通りの結果となった他、失業率は低水準、平均時給は伸びが継続と労働需給の逼迫が続いていることを示す内容でした。

労働参加率は前回から小幅に低下しており、職探しをしない非労働人口の高止まりが継続していることから、賃金上昇圧力の鎮静化には時間を要すとみられ、インフレ抑制のためのFRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が強まりました。

また、今回の雇用統計の結果を受け、市場の予想する11月FOMCでの利上げ確率は75bp予想が60%程度から80%程度へと急上昇し、4会合連続で通常の3倍となる水準での利上げ織り込みが進んでいます。

目先は10月12日発表の9月FOMC議事要旨と、同月13日発表の9月米消費者物価指数(CPI)に注目が集まると考えます。議事要旨について、9月のFOMCでは政策金利見通しの引き上げや経済成長見通しの下方修正などが示されたことから、今後のFRBの利上げスタンスとインフレ動向の見通しに注意が必要と考えますが、市場が好感する材料は少ないとみられます。また、CPIについては、9月のCPIが市場予想を上回った場合、金融引き締め長期化が懸念され、株式市場は上値の重い展開を予想します。

今後の見通しとしては、短期的には、今週末以降、米企業の決算発表が本格化していくことから、個別企業の決算動向に左右される展開を想定します。長期的には、米業績見通しは2022年、2023年ともに1ケタ後半の増益が見込まれていたものの、足元下方修正が相次いでおり、業績悪化による下振れリスクに注意が必要と考えます。ただし、インフレにピークアウトの兆しが見え始めたタイミングでは次第に株式市場は緩やかに上昇していくと想定します。

Daily Report(号外)

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所:米国労働省

	22/4	22/5	22/6	22/7	22/8	22/9
非農業部門	36.8	38.6	29.3	53.7	31.5	26.3
鉱工業部門	6.4	6.1	4.3	6.3	3.5	4.4
建設業	-0.5	3.5	1.0	2.1	1.1	1.9
製造業	6.1	1.9	2.5	3.7	2.7	2.2
資源・鉱業	0.8	0.7	0.8	0.5	-0.3	0.3
サービス部門	30.4	27.0	30.3	38.5	24.0	24.4
卸売業	2.8	1.3	1.0	1.6	1.6	1.1
小売業	0.0	-4.4	2.2	1.6	4.3	-0.1
輸送・倉庫業	4.9	3.8	1.6	1.8	0.5	-0.8
情報	2.1	2.6	2.6	1.6	0.5	1.3
金融	3.1	1.0	0.5	0.7	0.7	-0.8
専門・ビジネスサービス業	4.0	6.9	9.0	8.4	5.4	4.6
人材派遣業	-1.1	0.5	0.7	1.3	1.3	2.7
教育・ヘルスケア業	6.2	7.8	9.4	12.2	7.5	9.0
娯楽・接客業	5.9	6.9	4.3	8.9	3.1	8.3
その他	2.4	0.5	-1.0	0.4	-0.9	-1.0
政府部門	0.0	5.5	-5.3	8.9	4.0	-2.5
失業率(%)	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5
平均時給(前年同月比、%)	5.5	5.3	5.2	5.2	5.2	5

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間)2018年1月~2022年9月 (出所)Bloomberg